2026年11月13日
各　位

会社名　　株式会社Ｅｎｊｉｎ
代表者名　代表取締役社長
グループCEO兼グループCOO　本田　幸大
（コード番号：7370 東証グロース）
問合せ先　コーポレート本部長　　斉藤　里佳
（ TEL 03-4590-0808（代表））

全社AI戦略を統括するCAIO（最高AI責任者）の新設に関するお知らせ

株式会社Ｅｎｊｉｎ（以下、「当社」）は、2026年12月１日付でグループ全体のAI戦略を統括するChief AI Officer（CAIO／最高AI責任者）を新設し、当社連結子会社である株式会社AI Accelerator代表取締役の本田景士が就任することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本田景士は同社代表取締役を引き続き兼務いたします。

記

１．CAIO新設の目的・背景

当社グループは、PR事業を起点に観光、不動産、金融などへ事業領域を広げており、事業拡大を支えるため、各社の業務を見直し、限られた人員でも提供価値と処理能力を高められる体制づくりを進めております。

2026年２月にAIの開発・導入を担う株式会社AI Acceleratorを設立し、各社の現場において業務の把握から開発、導入後の改善までを進めてまいりました。今般、CAIOを新設し、AIの開発・導入の優先順位と効果検証を一元的に管理するとともに、成果を確認した仕組みを他部門・他社へ展開することで、補充採用の抑制や成長分野への人材配置等を通じた収益力の向上を図ってまいります。また、CAIOのもとで、グループ各事業の営業利益率の向上を目指す「AI＋10%プロジェクト」を推進いたします。同プロジェクトの詳細は、本日別途公表の「「AI＋10%プロジェクト」の始動に関するお知らせ」をご参照ください。

２．制作部門におけるAI活用の成果と目標

PR案件の制作・進行管理を担う制作部門において、AI活用と自動化を進めた結果、案件数と品質を維持しながら、業務全体の必要工数を50%以上削減いたしました（注１）。

この成果を踏まえ、退職・異動後の補充抑制や他事業への人員配置を進め、制作体制を見直すことにより、2027年５月期末までに、人件費等の原価項目からなる月次の内製制作コストを約50%削減することを目指してまいります（注２）。2026年12月末には、制作部門の人員規模が同年10月比で約50%縮小する見込みです（注３）。なお、本見直しは退職勧奨によるものではなく、必要工数の削減により補充の必要性を抑えるとともに、創出された人材の余力を他事業で活かす取組みであります。

（注１）導入前の2026年８月・９月の月平均工数を基準に、同年10月の工数を比較した社内実測に基づく概数です。制作部門の業務全体の工数を対象としており、50%以上の削減は実績です。

（注２）対象は制作部門の人件費等の原価項目です。約50%削減は、2026年８月・９月の月平均制作コストを基準とする、2027年５月期末までの単月ベースの目標であり、期中から効果が生じるため、当期累計で同率の削減を見込むものではありません。2028年５月期以降は、削減後の月次コスト水準での運営継続を目指します。

（注３）人員規模の縮小は2026年12月末時点の見込みであり、人員異動は連結全体における同率の人件費削減を意味するものではありません。

３．利益率改善の目標と効果検証の方法

費用削減効果は、2027年５月期第３四半期以降に本格的に寄与することを見込んでおります。AIを活用した業務改革を通じて、2027年５月期下期の連結営業利益率について、同期間にAI施策を実施しない場合と比較して、追加のAI費用を控除した後で１～３ポイント改善することを目標としております（注４）。

利益率改善は、制作部門の人件費等の原価項目の削減に加え、外部コンサルティング費用、外注費用、システム利用料など、自社で内製できる業務・機能の見直しを通じて、売上原価と販売費及び一般管理費の両面から進めてまいります。

効果の検証にあたっては、制作部門の原価減少と連結全体の費用減少を区分し、人件費・外注費の実際の減少額からAIの開発・利用・保守・移行に係る追加費用（株式会社AI Acceleratorへの支払い及び同社が請求せずに負担した費用を含みます。）を差し引いて確認いたします。他部門への人員異動や費用配賦の変更のみによる原価減少は、連結の費用削減効果には含めません。また、削減した作業時間の換算額と実際の費用削減額を区分して把握いたします。効果の測定方法は、「AI＋10%プロジェクト」と共通といたします。

（注４）2027年５月期下期について、同期間にAI施策を実施しない場合と比較した、追加AI費用控除後の目標であり、現行の通期業績予想における営業利益率への単純加算ではありません。

４．CAIOの役割

CAIOは各事業責任者と連携し、AI戦略と開発・導入の優先順位、成果を確認した仕組みの横展開、ならびに業務量・工数・品質・費用による効果検証を統括し、「AI＋10%プロジェクト」を主導いたします。あわせて、創出した時間・人材の再配分と、顧客情報・機密情報の管理及び人による確認を含むAI利用ルールの整備を進めてまいります。対象は制作業務に加え、管理部門の集計・報告・資料作成等にも広げてまいります。

５．新任CAIOの概要

（１）氏名　　本田　景士
（２）新役職　当社 CAIO（Chief AI Officer／最高AI責任者）
（３）就任日　2026年12月１日
（４）兼務　　株式会社AI Accelerator 代表取締役（当社連結子会社）

６．今後の見通し

本施策は期初の業績予想策定時点では想定していなかったため、2027年５月期の連結業績予想には織り込んでおりません。費用削減の見通しは立ちつつあるものの、業績予想への反映を裏付ける実績が十分に蓄積されていないため、今後の実績と効果の確度を確認したうえで、第２四半期決算の時点で取締役会が業績予想への反映を判断し、修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

2027年５月期第２四半期決算説明資料では、CAIOを中心とする推進体制と「AI＋10%プロジェクト」の重点施策に加え、制作業務の効率化について測定範囲・集計方法を精査した数値をご説明する予定です。第３四半期以降は、人員体制の見直し後の処理能力・品質及び費用への反映状況を確認し、進捗をご報告いたします。

当社は、AIによる業務改革を既存事業の収益力向上と成長分野への経営資源の再配分につなげ、公表済みの中期ビジョン「2031年５月期に連結売上高100億円、営業利益30億円、営業利益率30%」の実現を目指してまいります（注５）。

（注５）2031年５月期の数値は公表済みの中期ビジョンであり、AI施策単独の効果や将来の達成を保証するも

のではありません。

（将来見通しに関する注意事項）

本資料に記載されている目標・見込み等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上